

業務完了報告書

業務の名称

統一的な基準に基づく財務書類作成に関する
相談、助言、指導業務



辻・本郷 税理士法人
HONGO TSUJI TAX & CONSULTING

平成31年3月4日

秋田県山本郡八峰町

八峰町長 森田 新一郎 殿

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
新宿センタービル31階
辻・本郷税理士法人
代表社員 徳田 孝司

弊法人は八峰町との平成30年5月1日付委託契約書に基づき、財務書類の分析並びに公表用原案を作成いたしました。

ここにその結果を「平成29年度 財務報告書」として提出いたします。

平成 29 年度

財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

八峰町

内容

I はじめに	4
(1) 作成の経緯と意義	4
II 財務書類の作成基準	5
(1) 作成方法	5
(2) 作成基準日	5
(3) 作成範囲	5
III 財務書類の相関図	6
IV 財務書類の内容	7
(1) 貸借対照表	7
貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）	8
(2) 行政コスト計算書	10
行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）	10
(3) 純資産変動計算書	12
純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計）	12
(4) 資金収支計算書	13
資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）	13
(5) 連単分析	14
(6) 同規模団体との比較	15
V 資料編	18
VI 用語解説	31

I はじめに

(1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

地方公共団体に複式簿記による発生主義会計を導入するために、総務省は財務書類作成要領、資産評価及び固定資産台帳の手引きといった統一的な基準による地方公会計マニュアルを示し、全ての地方公共団体に対して平成29年度末までに統一的な基準による財務書類を作成することを要請しました。

【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

Ⅱ 財務書類の作成基準

(1) 作成方法

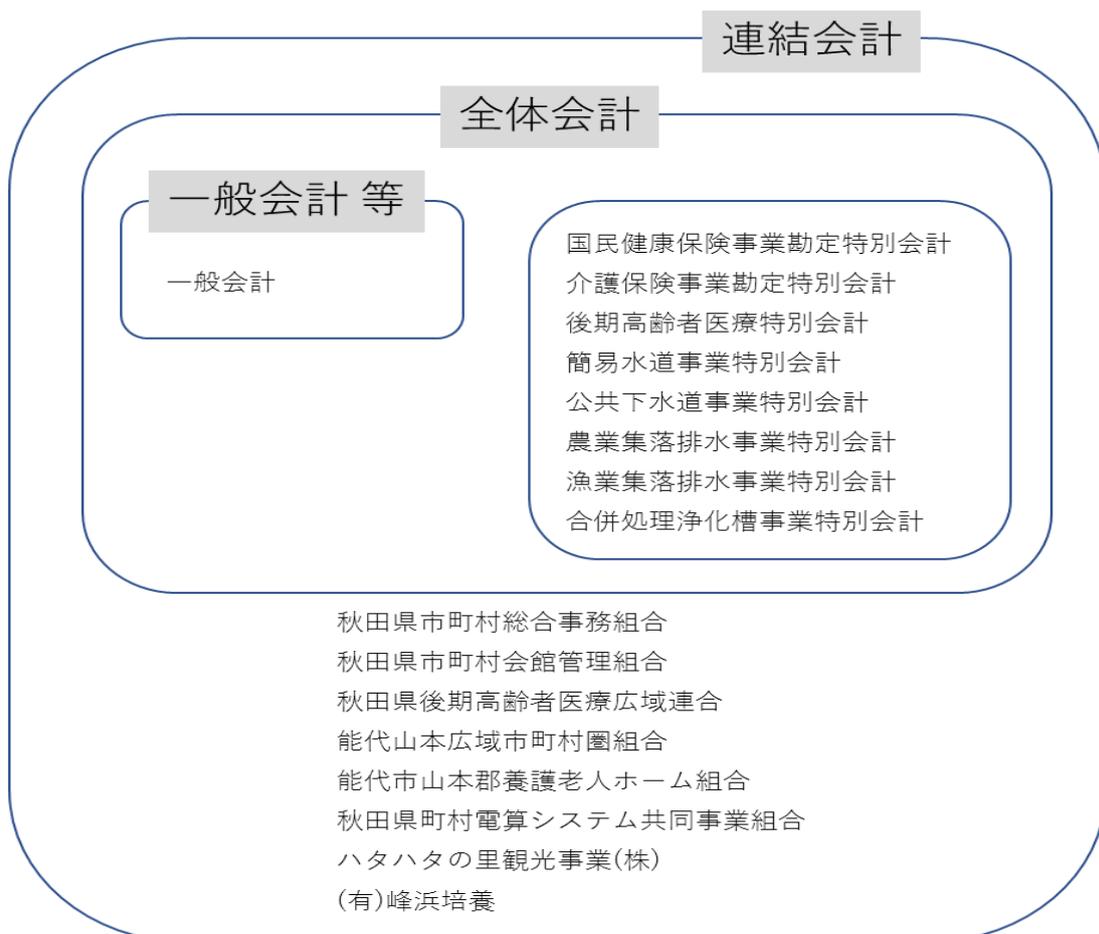
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月 23 日総務省自治財政局長通知）」に基づいて作成しています。

(2) 作成基準日

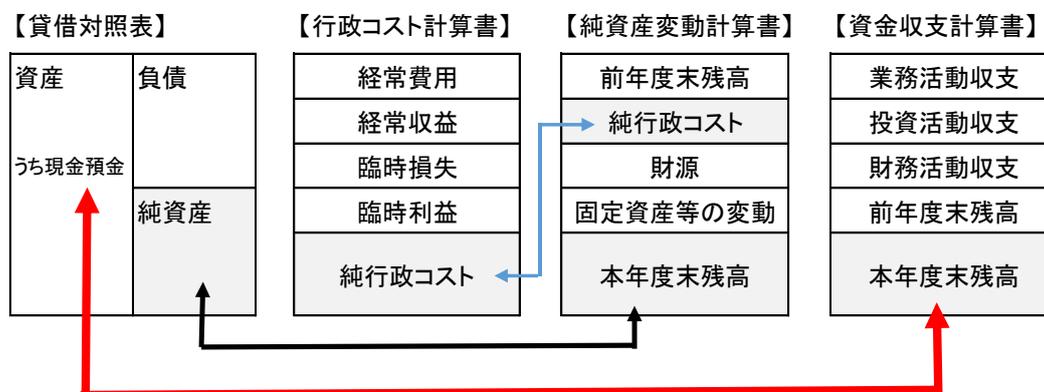
平成 29 年度末日（平成 30 年 3 月 31 日）

(3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま
す。

IV財務書類の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	17,997,926	20,330,796	21,058,290
有形固定資産	16,355,381	18,543,751	19,129,538
事業用資産	8,121,872	9,648,076	10,123,484
インフラ資産	7,870,127	7,870,127	7,870,127
投資その他の資産	1,642,545	1,787,046	1,927,900
投資及び出資金	167,612	167,612	50,109
基金	1,454,626	1,561,946	1,803,360
流動資産	3,436,974	3,582,474	4,458,143
現金預金	297,287	428,408	1,218,876
未収その他	3,139,687	3,154,066	3,239,267
資産合計	21,434,900	23,913,271	25,516,433
固定負債	7,178,419	10,940,054	11,012,193
地方債等	6,865,483	10,623,919	10,676,286
退職手当引当金ほか	312,936	316,135	335,907
流動負債	932,017	1,240,680	1,281,018
1年内償還予定地方債等	842,179	1,146,627	1,149,175
賞与引当金ほか	89,838	94,053	131,843
負債合計	8,110,436	12,180,734	12,293,211
固定資産等形成分	21,129,290	23,462,162	24,223,640
余剰分（不足分）	△ 7,804,827	△ 11,729,625	△ 11,000,418
純資産合計	13,324,464	11,732,537	13,223,222
負債及び純資産合計	21,434,900	23,913,271	25,516,433

貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,943	3,283	千円
歳入額対資産比率	3.17	2.37	年
資産老朽化比率	56.7	63.1	%
純資産比率	62.2	49.1	%
将来世代負担比率	47.1	63.5	%
住民一人当たり負債額	1,113	1,672	千円
債務償還可能年数	7.8	9.2	年

【住民一人あたり資産額】 資産合計÷人口（29年度末時点 7,284人）
貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらかになるかを表しています。

【歳入額対資産比率】 資産合計÷歳入総額
これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

【資産老朽化比率】 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地+減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

【純資産比率】 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

【将来世代負担比率】 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

【住民一人あたり負債額】 負債合計÷人口

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

【債務償還可能年数】 地方債÷業務活動収支額

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

(2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,530,109	7,725,616	9,767,654
業務費用	3,451,736	4,003,949	4,855,406
人件費	1,307,878	1,336,195	1,445,864
物件費等	2,050,178	2,466,775	3,023,162
物件費	821,280	959,299	1,432,288
維持補修費	171,339	246,321	270,818
減価償却費	988,226	1,161,471	1,219,661
その他	69,333	99,684	100,395
その他業務費用	93,680	200,979	386,380
移転費用	2,078,373	3,721,667	4,912,248
経常収益	173,536	266,483	850,586
使用料及び手数料	81,291	171,023	188,867
その他	92,245	95,459	661,719
純経常行政コスト	5,356,573	7,459,133	8,917,068
臨時損失	3,575	3,575	3,530
臨時利益	803	803	853
純行政コスト	5,352,195	7,454,756	8,912,685

行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たりの行政コスト	759	1,061	千円
行政コスト対税込等比率	125.6	132.8	%
受益者負担比率	3.1	3.4	%

【住民一人あたり行政コスト】経常費用÷人口

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表します。

【行政コスト対税込等比率】 純経常行政コスト ÷ 税込 × 100

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用（純経常行政コスト） × 100

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,509,363	11,896,586	12,595,630
純行政コスト（△）	△ 5,352,195	△ 7,454,756	△ 8,912,685
財源	5,176,992	7,300,402	9,921,885
本年度差額	△ 175,203	△ 154,353	296,403
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	△ 9,929	△ 9,929	△ 9,929
無償所管換等	233	233	514
その他	-	-	△ 117,503
本年度純資産変動額	△ 184,899	△ 164,049	627,592
本年度末純資産残高	13,324,464	11,732,537	13,223,223

純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	103.4	102.1	%

【行政コスト対財源比率】 純行政コスト ÷ 財源 × 100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

(4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	4,359,570	6,387,581	8,605,348
業務費用支出	2,281,197	2,665,914	3,686,748
移転費用支出	2,078,373	3,721,667	4,918,599
業務収入	5,348,243	7,666,431	10,504,455
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	988,673	1,278,851	1,899,107
投資活動支出	1,287,225	1,384,286	1,429,875
投資活動収入	249,565	295,400	316,216
投資活動収支	△ 1,037,660	△ 1,088,886	△ 1,113,659
財務活動支出	842,948	1,169,242	1,187,902
財務活動収入	765,500	803,500	804,476
財務活動収支	△ 77,448	△ 365,742	△ 383,426
本年度資金収支額	△ 126,436	△ 175,778	402,022
前年度末資金残高	390,374	570,837	788,541
本年度末資金残高	263,938	395,059	1,185,401

資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	8,415	313,270

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

(5) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法であり、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。なお、連単倍率が異常値を示す場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

(単位：千円)

財務分析項目	連結会計	一般会計等	増減額	連単倍率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
(貸借対照表)				
資産	25,516,433	21,434,900	4,081,533	1.2
固定資産	21,058,290	17,997,926	3,060,364	1.2
負債	12,293,211	8,110,436	4,182,775	1.5
地方債	11,825,461	7,707,662	4,117,799	1.5
純資産	13,223,222	13,324,464	△ 101,242	1.0
(行政コスト計算書)				
経常行政費用	9,767,654	5,530,109	4,237,545	1.8
経常収益	850,586	173,536	677,050	4.9
純経常行政コスト	8,917,068	5,356,573	3,560,495	1.7
(資金収支計算書)				
業務活動収支	1,899,107	988,673	910,434	1.9
投資活動収支	△ 1,113,659	△ 1,037,660	△ 75,999	1.1
財務活動収支	△ 383,426	△ 77,448	△ 305,978	5.0
本年度資金収支額	402,022	△ 126,436	528,458	-
期首資金残高	788,541	390,374	398,167	2.0
期末資金残高	1,185,401	263,938	921,463	4.5

- 貸借対照表の公共資産の連単比較では、連結資産が一般会計の1.2倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の資産が連結財務書類に計上されるためです。
- 貸借対照表の負債の連単比較では、連結負債が一般会計の1.5倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債及び第三セクター等の関係団体借入金が連結財務書類に計上されるためです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が一般会計の4.9倍となっており、大幅に増加しています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の経常収益が連結財務書類に計上されるためです。
- 資金収支計算書の連単比較では、期末資金残高が6.7倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の期末資金が連結財務書類に計上されるためです。

(6) 同規模団体との比較

八峰町の平成29年度末の人口が7,284人であることから、同地域・同人口規模の自治体として、東北地方の人口1万人以下の自治体の平均値との比較を以下に示します。

※比較団体のデータは、一般社団法人地方公会計研究センターの関与先の地方自治体から任意に提出された平成29年度の公会計データ(483団体)に基づいて集計されたものです。

(単位：千円)

財務分析項目	八峰町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	八峰町 全体会計	同規模団体 全体会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
(貸借対照表)						
固定資産	17,997,926	16,516,327	109.0%	20,330,796	20,237,539	100.5%
有形固定資産	16,355,381	14,868,381	110.0%	18,543,751	18,581,022	99.8%
事業用資産	8,121,872	7,715,581	105.3%	9,648,076	8,165,634	118.2%
インフラ資産	7,870,127	6,953,598	113.2%	7,870,127	10,087,183	78.0%
投資その他資産	1,642,545	1,611,406	101.9%	1,787,046	1,589,706	112.4%
投資及び出資金	167,612	336,020	49.9%	167,612	194,167	86.3%
基金	1,454,626	1,278,643	113.8%	1,561,946	1,377,435	113.4%
流動資産	3,436,974	1,688,955	203.5%	3,582,474	1,975,907	181.3%
現預金	297,287	301,549	98.6%	428,408	532,443	80.5%
未収金ほか	3,139,687	1,387,407	226.3%	3,154,066	1,443,464	218.5%
資産合計	21,434,900	18,205,282	117.7%	23,913,271	22,213,445	107.7%
固定負債	7,178,419	5,005,939	143.4%	10,940,054	7,735,041	141.4%
地方債等	6,865,483	4,474,679	153.4%	10,623,919	6,866,340	154.7%
退職手当引当金ほか	312,936	531,260	58.9%	316,135	868,700	36.4%
流動負債	932,017	522,360	178.4%	1,240,680	726,681	170.7%
1年以内償還予定地方債等	842,179	461,640	182.4%	1,146,627	646,364	177.4%
賞与引当金ほか	89,838	60,721	148.0%	94,053	80,317	117.1%
負債合計	8,110,436	5,528,298	146.7%	12,180,734	8,461,722	144.0%
固定資産等形成分	21,129,290	17,848,423	118.4%	23,462,162	21,566,522	108.8%
余剰分(不足分)	△7,804,827	△5,171,439	150.9%	△11,729,625	△7,814,798	150.1%
純資産合計	13,324,464	12,676,984	105.1%	11,732,537	13,751,723	85.3%
負債及び純資産合計	21,434,900	18,205,282	117.7%	23,913,271	22,213,445	107.7%

分析	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
住民一人当たり資産額	2,943千円	3,782千円	77.8%	3,283千円	4,564千円	71.9%
歳入額対資産比率	3.2%	3.6%	88.4%	2.4%	3.3%	72.0%
資産老朽化比率	56.7%	60.6%	93.5%	63.1%	58.3%	108.2%
純資産比率	62.2%	64.7%	96.1%	55.8%	58.3%	95.7%
住民一人当たり負債額	1,113千円	1,120千円	99.4%	1,672千円	1,672千円	100.0%

財務分析項目	八峰町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	八峰町 全体会計	同規模団体 全体会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
(行政コスト計算書)						
経常費用	5,530,109	4,202,805	131.6%	7,725,616	5,695,474	135.6%
業務費用	3,451,736	2,571,593	134.2%	4,003,949	3,166,663	126.4%
人件費	1,307,878	753,452	173.6%	1,336,195	896,556	149.0%
物件費等	2,050,178	1,726,588	118.7%	2,466,775	2,098,900	117.5%
物件費	821,280	819,931	100.2%	959,299	977,403	98.1%
維持補修費	171,339	205,046	83.6%	246,321	242,702	101.5%
減価償却費	988,226	661,728	149.3%	1,161,471	826,201	140.6%
その他	69,333	39,883	173.8%	99,684	52,594	189.5%
その他業務費用	93,680	91,553	102.3%	200,979	171,207	117.4%
移転費用	2,078,373	1,631,213	127.4%	3,721,667	2,528,811	147.2%
経常収益	173,536	176,792	98.2%	266,483	455,596	58.5%
使用料及び手数料	81,291	46,772	173.8%	171,023	267,710	63.9%
その他	92,245	130,020	70.9%	95,459	187,885	50.8%
純経常行政コスト	5,356,573	4,026,014	133.0%	7,459,133	5,239,879	142.4%
臨時損失	3,575	18,614	19.2%	3,575	18,948	18.9%
臨時利益	803	13,809	5.8%	803	14,450	5.6%
純行政コスト	5,352,195	4,030,819	132.8%	7,454,756	22,213,445	33.6%

分析	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
住民一人当たりの行政コスト	0,759千円	825千円	92.0%	1,061千円	1,064千円	99.7%
行政コスト対収比率	125.1%	104.4%	119.8%	117.8%	102.7%	114.7%

財務分析項目	八峰町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	八峰町 全体会計	同規模団体 全体会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
(純資産変動計算書)						
前年度末純資産残高	13,509,363	12,326,594	109.6%	11,896,586	14,108,439	84.3%
純行政コスト(Δ)	Δ 5,352,195	Δ 4,030,819	-	Δ 7,454,756	Δ 5,244,377	-
財源	5,176,992	3,763,479	137.6%	7,300,402	5,018,116	145.5%
本年度差額	Δ 175,203	Δ 267,340	-	Δ 154,353	Δ 226,260	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	Δ 9,929	Δ 396	-	Δ 9,929	355	-
無償所換等	233	Δ 7,691	-	233	Δ 14,917	-
その他	-	2,693	-	-	Δ 115,894	-
本年度純資産変動額	Δ 184,899	Δ 272,734	67.8%	Δ 164,049	Δ 356,716	-
本年度末純資産残高	13,324,464	12,676,984	105.1%	11,732,537	13,751,723	85.3%

財務分析項目	八峰町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	八峰町 全会計	同規模団体 全会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
(資金収支計算書)						
業務支出	4,359,570	3,508,273	124.3%	6,387,581	4,834,786	132.1%
業務費用支出	2,281,197	1,877,387	121.5%	2,665,914	2,036,180	130.9%
移転費用支出	2,078,373	1,630,887	127.4%	3,721,667	2,528,606	147.2%
業務収入	5,348,243	3,813,933	140.2%	7,666,431	5,312,478	144.3%
臨時支出	0	5,335	0.0%	0	5,669	0.0%
臨時収入	0	8,568	0.0%	0	11,454	0.0%
業務活動収支	988,673	308,893	320.1%	1,278,851	483,477	264.5%
投資活動支出	1,287,225	897,954	143.4%	1,384,286	1,101,009	125.7%
投資活動収入	249,565	455,922	54.7%	295,400	507,218	58.2%
投資活動収支	△ 1,037,660	△ 442,032	-	△ 1,088,886	△ 593,790	-
財務活動支出	842,948	474,717	177.6%	1,169,242	665,840	175.6%
財務活動収入	765,500	568,482	134.7%	803,500	691,541	116.2%
財務活動収支	△ 77,448	93,765	-	△ 365,742	25,701	-
本年度資金収支額	△ 126,436	△ 39,375	-	△ 175,778	△ 84,613	-
前年度末資金残高	390,374	323,533	120.7%	570,837	599,665	95.2%
本年度末資金残高	263,938	284,158	92.9%	395,059	515,053	76.7%

分析	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	8,415千円	△ 93,212千円	-	313,270千円	△ 19,225千円	-

V 資料編

一般会計等

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,997,926	固定負債	7,178,418
有形固定資産	16,355,381	地方債	6,865,483
事業用資産	8,121,872	長期未払金	29,734
土地	2,393,685	退職手当引当金	278,436
立木竹	29,035	損失補償等引当金	4,766
建物	13,838,391	その他	-
建物減価償却累計額	-8,623,715	流動負債	932,017
工作物	1,517,961	1年内償還予定地方債	842,179
工作物減価償却累計額	-1,033,485	未払金	4,200
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,289
航空機	-	預り金	33,349
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,110,436
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,129,290
インフラ資産	7,870,127	余剰分(不足分)	-7,804,827
土地	5		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,376,981		
工作物減価償却累計額	-6,506,859		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,470,655		
物品減価償却累計額	-2,107,274		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,642,545		
投資及び出資金	167,612		
有価証券	32,693		
出資金	134,919		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,445		
長期貸付金	901		
基金	1,454,626		
減債基金	-		
その他	1,454,626		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,039		
流動資産	3,436,974		
現金預金	297,287		
未収金	9,197		
短期貸付金	-		
基金	3,131,365		
財政調整基金	3,079,991		
減債基金	51,373		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-875		
資産合計	21,434,900	純資産合計	13,324,464
		負債及び純資産合計	21,434,900

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,530,109
業務費用	3,451,736
人件費	1,307,878
職員給与費	543,469
賞与等引当金繰入額	52,289
退職手当引当金繰入額	211,142
その他	500,977
物件費等	2,050,178
物件費	821,280
維持補修費	171,338
減価償却費	988,226
その他	69,333
その他の業務費用	93,680
支払利息	57,402
徴収不能引当金繰入額	226
その他	36,052
移転費用	2,078,373
補助金等	900,941
社会保障給付	401,385
他会計への繰出金	764,188
その他	11,858
経常収益	173,536
使用料及び手数料	81,291
その他	92,245
純経常行政コスト	5,356,573
臨時損失	-3,575
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-3,575
その他	-
臨時利益	803
資産売却益	803
その他	-
純行政コスト	5,352,195

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,509,363	21,087,049	-7,577,686	
純行政コスト(△)	-5,352,195		-5,352,195	
財源	5,176,992		5,176,992	
税収等	4,263,869		4,263,869	
国県等補助金	913,123		913,123	
本年度差額	-175,203		-175,203	
固定資産等の変動(内部変動)		51,938	-51,938	
有形固定資産等の増加		68,696	-68,696	
有形固定資産等の減少		-252,015	252,015	
貸付金・基金等の増加		441,950	-441,950	
貸付金・基金等の減少		-206,693	206,693	
資産評価差額	-9,929	-9,929		
無償所管換等	233	233		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-184,899	42,242	-227,141	
本年度末純資産残高	13,324,464	21,129,290	-7,804,827	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,359,570
業務費用支出	2,281,197
人件費支出	1,159,725
物件費等支出	1,061,951
支払利息支出	57,402
その他の支出	2,118
移転費用支出	2,078,373
補助金等支出	900,941
社会保障給付支出	401,385
他会計への繰出支出	764,188
その他の支出	11,858
業務収入	5,348,243
税金等収入	4,262,789
国県等補助金収入	913,123
使用料及び手数料収入	80,087
その他の収入	92,245
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	988,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,287,225
公共施設等整備費支出	799,879
基金積立金支出	282,347
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	249,565
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	43,503
貸付金元金回収収入	205,258
資産売却収入	803
その他の収入	-
投資活動収支	-1,037,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	842,948
地方債償還支出	842,948
その他の支出	-
財務活動収入	765,500
地方債発行収入	765,500
その他の収入	-
財務活動収支	-77,448
本年度資金収支額	-126,436
前年度末資金残高	390,374
本年度末資金残高	263,938
前年度末歳計外現金残高	19,205
本年度歳計外現金増減額	14,144
本年度末歳計外現金残高	33,349
本年度末現金預金残高	297,287

全体会計

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,330,797	固定負債	10,940,054
有形固定資産	18,543,751	地方債等	10,623,919
事業用資産	9,648,076	長期未払金	29,734
土地	2,393,685	退職手当引当金	281,635
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	4,766
立木竹	29,035	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,240,680
建物	15,477,304	1年内償還予定地方債等	1,146,627
建物減価償却累計額	-9,252,745	未払金	4,200
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,502,477	前受金	-
工作物減価償却累計額	-7,501,680	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	56,504
船舶	-	預り金	33,349
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,180,734
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	23,462,162
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,729,625
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	7,870,127		
土地	5		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,376,981		
工作物減価償却累計額	-6,506,859		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,357,529		
物品減価償却累計額	-4,331,981		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,787,046		
投資及び出資金	167,612		
有価証券	32,693		
出資金	134,919		
その他	-		
長期延滞債権	62,375		
長期貸付金	901		
基金	1,561,946		
減債基金	-		
その他	1,561,946		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,788		
流動資産	3,582,474		
現金預金	428,408		
未収金	25,108		
短期貸付金	-		
基金	3,131,365		
財政調整基金	3,079,991		
減債基金	51,373		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,407		
繰延資産	-	純資産合計	11,732,537
資産合計	23,913,271	負債及び純資産合計	23,913,271

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	7,725,616
業務費用	4,003,949
人件費	1,336,195
職員給与費	562,489
賞与等引当金繰入額	56,504
退職手当引当金繰入額	207,571
その他	509,631
物件費等	2,466,776
物件費	959,299
維持補修費	246,321
減価償却費	1,161,471
その他	99,684
その他の業務費用	200,979
支払利息	123,305
徴収不能引当金繰入額	-18
その他	77,692
移転費用	3,721,667
補助金等	3,271,779
社会保障給付	404,228
その他	45,660
経常収益	266,483
使用料及び手数料	171,023
その他	95,459
純経常行政コスト	7,459,133
臨時損失	-3,575
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-3,575
その他	-
臨時利益	803
資産売却益	803
その他	-
純行政コスト	7,454,756

全体会計

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,896,586	23,543,252	-11,646,666	-
純行政コスト(△)	-7,454,756		-7,454,756	-
財源	7,300,402		7,300,402	-
税収等	5,616,972		5,616,972	-
国県等補助金	1,683,431		1,683,431	-
本年度差額	-154,353		-154,353	-
固定資産等の変動(内部変動)		-71,394	71,394	
有形固定資産等の増加		178,873	-178,873	
有形固定資産等の減少		-485,524	485,524	
貸付金・基金等の増加		441,950	-441,950	
貸付金・基金等の減少		-206,693	206,693	
資産評価差額	-9,929	-9,929		
無償所管換等	233	233		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-164,049	-81,090	-82,959	-
本年度末純資産残高	11,732,537	23,462,162	-11,729,625	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,387,581
業務費用支出	2,665,914
人件費支出	1,193,547
物件費等支出	1,305,305
支払利息支出	123,305
その他の支出	43,758
移転費用支出	3,721,667
補助金等支出	3,271,779
社会保障給付支出	404,228
その他の支出	45,660
業務収入	7,666,431
税収等収入	5,618,012
国県等補助金収入	1,683,431
使用料及び手数料収入	269,529
その他の収入	95,459
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,278,851
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,384,286
公共施設等整備費支出	831,629
基金積立金支出	347,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	295,400
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	89,338
貸付金元金回収収入	205,258
資産売却収入	803
その他の収入	-
投資活動収支	-1,088,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,169,242
地方債等償還支出	1,169,242
その他の支出	-
財務活動収入	803,500
地方債等発行収入	803,500
その他の収入	-
財務活動収支	-365,742
本年度資金収支額	-175,778
前年度末資金残高	570,837
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	395,059
前年度末歳計外現金残高	19,205
本年度歳計外現金増減額	14,144
本年度末歳計外現金残高	33,349
本年度末現金預金残高	428,408

連結会計

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,058,290	固定負債	11,012,193
有形固定資産	19,129,538	地方債等	10,676,286
事業用資産	10,123,484	長期未払金	29,734
土地	2,466,372	退職手当引当金	296,522
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	4,766
立木竹	29,035	その他	4,885
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,281,018
建物	16,971,779	1年内償還予定地方債等	1,149,175
建物減価償却累計額	-10,367,588	未払金	27,599
建物減損損失累計額	-	未払費用	11,193
工作物	8,544,469	前受金	222
工作物減価償却累計額	-7,520,584	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	57,318
船舶	-	預り金	34,497
船舶減価償却累計額	-	その他	1,013
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-	負債合計	12,293,211
浮標等減価償却累計額	-	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	24,223,640
航空機	-	余剰分(不足分)	-11,000,418
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	7,870,127		
土地	5		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,376,981		
工作物減価償却累計額	-6,506,859		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,773,520		
物品減価償却累計額	-4,637,593		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	853		
ソフトウェア	707		
その他	146		
投資その他の資産	1,927,900		
投資及び出資金	50,109		
有価証券	5,190		
出資金	44,919		
その他	-		
長期延滞債権	63,097		
長期貸付金	901		
基金	1,803,360		
減債基金	-		
その他	1,803,360		
その他	16,221		
徴収不能引当金	-5,788		
流動資産	4,458,143		
現金預金	1,218,876		
未収金	26,255		
短期貸付金	-		
基金	3,165,350		
財政調整基金	3,113,977		
減債基金	51,373		
棚卸資産	39,671		
その他	10,413		
徴収不能引当金	-2,422		
繰延資産	-	純資産合計	13,223,223
資産合計	25,516,434	負債及び純資産合計	25,516,434

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,767,654
業務費用	4,855,406
人件費	1,445,864
職員給与費	855,507
賞与等引当金繰入額	57,318
退職手当引当金繰入額	-4,993
その他	538,032
物件費等	3,023,162
物件費	1,432,288
維持補修費	270,818
減価償却費	1,219,661
その他	100,395
その他の業務費用	386,380
支払利息	124,366
徴収不能引当金繰入額	-18
その他	262,032
移転費用	4,912,248
補助金等	4,374,115
社会保障給付	405,080
その他	133,053
経常収益	850,586
使用料及び手数料	188,867
その他	661,719
純経常行政コスト	8,917,068
臨時損失	-3,530
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-3,575
その他	45
臨時利益	853
資産売却益	803
その他	50
純行政コスト	8,912,685

連結会計

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,595,630	24,332,878	-11,737,247	-
純行政コスト(△)	-8,912,685		-8,912,685	-
財源	9,209,088		9,209,088	-
税収等	6,764,102		6,764,102	-
国県等補助金	2,444,986		2,444,986	-
本年度差額	296,403		296,403	-
固定資産等の変動(内部変動)		-81,279	81,279	
有形固定資産等の増加		187,556	-187,556	
有形固定資産等の減少		-512,519	512,519	
貸付金・基金等の増加		463,986	-463,986	
貸付金・基金等の減少		-220,302	220,302	
資産評価差額	-9,929	-9,929		
無償所管換等	514	514		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	458,107	98,959	359,148	-
その他	-117,503	-117,503	-	-
本年度純資産変動額	627,592	-109,237	736,830	-
本年度末純資産残高	13,223,223	24,223,640	-11,000,418	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,605,348
業務費用支出	3,686,748
人件費支出	1,516,614
物件費等支出	1,804,595
支払利息支出	124,366
その他の支出	241,173
移転費用支出	4,918,599
補助金等支出	4,374,115
社会保障給付支出	405,081
その他の支出	139,404
業務収入	10,504,455
税金等収入	7,096,307
国県等補助金収入	2,444,986
使用料及び手数料収入	287,373
その他の収入	675,789
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,899,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,429,875
公共施設等整備費支出	853,968
基金積立金支出	370,907
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	316,216
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	110,155
貸付金元金回収収入	205,258
資産売却収入	803
その他の収入	0
投資活動収支	-1,113,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,187,902
地方債等償還支出	1,184,553
その他の支出	3,349
財務活動収入	804,476
地方債等発行収入	804,476
その他の収入	-
財務活動収支	-383,426
本年度資金収支額	402,022
前年度末資金残高	788,541
比例連結割合変更に伴う差額	-5,162
本年度末資金残高	1,185,401
前年度末歳計外現金残高	19,205
本年度歳計外現金増減額	14,270
本年度末歳計外現金残高	33,475
本年度末現金預金残高	1,218,876

VI 用語解説

《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産:庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など ・投資その他の資産:財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金:財政調整基金 ・徴収不能引当金:債権のうち未回収見込額 	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債:償還期限が1年超の町債 <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示
--	--

《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 :職員給与や議員報酬、退職給付費用など ・物件費 :備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など ・移転費用 :住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など ・使用料及び手数料 <ul style="list-style-type: none"> :公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など ・臨時損失 :災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの ・臨時利益 :資産の売却益など臨時に発生するもの

《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務支出 :人件費、物件費、補助費、扶助費など ・業務収入 :町税、使用料・手数料など <p>◇投資活動収支 資産の形成に係る収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資活動支出 :公共施設の整備や貸付金など ・投資活動収入 :土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など <p>◇財務活動収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務活動支出 :地方債の償還や基金積立金など ・財務活動収入 :地方債の発行による収入や基金繰入金など
